

## 巻頭言

## 労働者協同組合と連帯の課題

津田 直則(桃山学院大学名誉教授)

現代の資本主義社会は余りにも矛盾が積み重なり、住みにくい社会になってしまいました。新自由主義思想が基礎にあるために競争が激しくなり強い者が支配する社会になっています。先進国では成長が困難になりゼロサムゲームが支配するようになり、大企業でもいつ経営危機に襲われるかわかりません。労働者や中小企業などは常に競争の被害者であり弱いものは搾取され排除されていく運命にあります。

私はこの矛盾を超えるには、欧州の「社会的経済」という非営利セクターの基礎にある価値観や制度をモデルにした社会に転換するのが望ましいと考えています。新しい社会を「連帯社会」と名付けましたが、連帯社会では自由よりも愛や正義や公正を重視し、働く者と人間を大切にする仕組みを形成することが課題となるでしょう。欧州の社会的経済の価値観は資本主義の価値観とは全く違います。働く者を大切にする価値観や人間を大切にする価値観は、株式会社が支配する資本主義社会からは出てきません。めざす価値観を実現するのは協同組合やアソシエーションの価値観です。1株1票ではなく、1人1票の民主主義を基

礎にしなければならないのです。「奪い合う社会から分かち合い与え合う社会へ」が連帯社会を実現するためのキャッチフレーズです。

しかしめざす連帯社会の価値観や仕組みが欧州の社会的経済にあるとしても、その構成員である協同組合などの非営利組織は競争社会では弱い存在です。従ってこの競争社会で存在を主張するために必要なのが「連帯」です。日本で連帯を基礎にした市民社会が機能していないのは、地域社会が市民革命を経ていないからです。そのため日本では連帯の重要性がいまだ理解されないのです。しかし新たな社会を実現するには連帯しか道はありません。日本の保守政権は市民が権力を持つことを嫌います。だから非営利組織を分断したり、設立を認可制にしたり、非営利組織に会社法を適用したりするのです。

どのような連帯の道があるのでしょうか。いくつか具体例をあげましょう。欧州では労働者協同組合と労働組合が連帯して、倒産企業の労働者が企業を買収する仕組みや法制化を実現するケースがあります。スペイン、イタリア、フランスなどです。これ

により失業者の増大を防ぐセーフティネット形成が可能となります。これが可能となれば労働組合と協同組合の連帯が強固なものとなります<sup>(注1)</sup>。次の例は協同組合とアソシエーション(NPO)の連帯です。地域社会で協同組合コミュニティを形成するためにはこの連帯が不可欠です(オーストラリア・クイーンズランド州マレーニMalenyの町<sup>(注2)</sup>)。協同組合だけではコミュニティ形成は困難です。日本で可能性が高いのは、生協、農協、森林組合、労協などが連帯して地域で種々の事業を創造・開発することです。労協が始めている里山資本主義の構想を進めると、協同組合コミュニティが登場する可能性が高いのです。

日本の協同組合は孤立して闘っているケースがほとんどですが、ワーカーズコープ連合会は連帯を重視している協同組合です。社会連帯機構もあります。他の従来型協同組合よりも非営利セクターの連帯を推進するエネルギーが旺盛です。日本各地に小さくても協同組合コミュニティを形成していきましょう。それが次の発展に向けてのコアを形成します。非営利セクターにおける連帯は新たな文明づくりです。

注1) 津田直則[2014]『連帯と共生－新たな文明への挑戦－』ミネルヴァ書房第五章参照。

注2) 津田直則[2008]「社会変革の協同組合－協同組合の町マレーニ」『協同の発見』No.197, pp.95-103.